

一 般 質 問 要 綱

平成 26 年第 4 回 6 月 定 例 会

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
1	7	渡 部 信 夫	1 県立喜多方商業高校グラウンド跡地の利活用について	(1) イベント開催時や観光シーズンにおける駐車場の状況について ア 桜ウォーク開催時の駐車場体制と問題点を伺います。 イ 冬まつり、農業まつりなど、来場者の多いイベントの駐車場体制と問題点を伺います。 ウ 桜開花期におけるしだれ桜遊歩道付近の迷惑駐車は解消されたか伺います。 エ ゴールデンウィークにおける観光客の駐車場対策はどのようにされたか伺います。 (2) 県立喜多方商業高校グラウンド跡地を駐車スペースやイベント広場として活用できないか伺います。
			2 農業経営支援対策について	(1) 水田フル活用ビジョンについて ア 作物作付けの現状と課題をどのように捉えたか伺います。 イ 水稲の取り組み方針について伺います。 ウ 水稲以外の取り組み方針について伺います。 エ 不作付け地の解消について伺います。 (2) 農地中間管理機構について ア 市が委託を受ける業務は何か伺います。 イ 農地集積の進め方を伺います。
			3 風評被害拡大事案への対応について	(1) 事案の認識について ア 漫画「美味しんぼ」の描写と小学館編集部の見解について認識を伺います。 イ 香港吉野家の不適切表示ポスター掲示と吉野家ファーム福島の事業について認識を伺います。 (2) 市の対応について ア 「美味しんぼ」事案への市の対応を伺います。 イ 吉野家事案への市の対応を伺います。
2	1 4	遠 藤 金 美	1 道路行政について	安全・安心に通行できる道路の維持管理等、並びに道路の改良・整備について、今年度の事業内容及び今後の計画・見通しを次の路線ごとに伺いたい。 (1) 県道：主要地方道喜多方・西会津線について

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>ア 慶徳町豊岡から山都町最明寺間(通称慶徳峠)</p> <p>(2) 国道：459号について</p> <p>ア 山都町蓬莱地区(堂山から舟引間)</p> <p>イ 山都町相川東向から小布瀬川間</p> <p>ウ 上三宮町吉川地内(通称見頃峠)</p>
			2 野生害獣対策について	今年度のサル、クマ、イノシシ、カワウの危害・被害防止、駆除対策についての内容を伺いたい。
3	15	渡部 孝雄	1 人口減少対策について	<p>(1) 定住促進、集落維持のための施策の早期実施について</p> <p>ア 交流人口拡大の観光政策とともに、定住人口維持拡大重視の公共福祉をもう一つの柱とする政策への転換を求めるが、見解は如何か。</p> <p>イ 集落及び定住人口維持には、合併の約束である新市建設計画を早期に完了することが何よりも大切である。本来 10 年間で完了する予定である新市建設計画の現状評価と完了見通しを示せ。また、各総合支所の現状評価と機能充実のための方策を伺う。</p> <p>ウ 新たな道路、公園、住宅地の整備や土地の用途指定など都市計画の早期推進により住環境を整備し、定住人口の増加を図るべきと考えるが、如何か。</p> <p>(2) 子育て世代への支援水準の引き上げについて</p> <p>ア 保育所の待機児童が倍増している。緊急課題であるとの認識はあるか。また、当初の見込みと差異が生じた理由を示せ。</p> <p>イ 本市の幼児教育の基本方針に関わる幼保一体化の議論並びに公立保育所の整備が遅々として進まない中で、民間保育所が今年度新たに開設される。公立保育所の今後の整備方針及び民間保育所の誘導・規制方針を示せ。</p> <p>ウ 子育て世代の保育ニーズをどのように把握し、何に反映させているのか。その結果、どのような成果を生み出したのか。2 人目以降の保育料無料化、子育て世代への家賃補助など支援水準の画期的な引き上げが必要と考えるが、見解は如何か。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			2 行政改革の進め方について	(1) 住民満足度の年次経過をどう評価したか。また、住民及び市内部の評価を計画にどう反映したか。 (2) 民間委託及び民営化を進めるにあたっての市の判断基準となる基本的な考え方を示せ。検討されている給食の一部民間委託では、民間委託を選択する根拠及び検討の視点、対象を示せ。
4	1	矢 吹 哲 哉	1 通学路緊急点検（3省庁）の対策の状況及び今後の取り組みについて	(1) 点検箇所対策実施状況は（済、予定、未予定） (2) 道路の改良、歩道の設置等、抜本的対策が必要な箇所は、今後どのように整備していくのか。 例えば、一小通学路の国道 459 号檜橋（歩道がなく、幅員も狭い）、松山小通学路の大荒井・村松間（歩道がなく危険）、豊川小通学路の J R 豊川駅前踏切。 (3) 校舎等耐震化工事のように別枠予算を組み、緊急に整備計画を検討すべきでは
			2 市防災計画の見直しに関して	(1) 今後の見直しのスケジュールと、その主な内容は (2) 広域消防本部体制の整備についての市の考えは ア 現状の認識は イ 今後の補充、整備についての市の責任と対応をどう考えるか。
			3 市正規職員の状況の認識と来年度の採用計画について	(1) 正規職員の状況をどう認識しているか。また、正規職員が少なすぎるのではないか。さらには、本年度、再任用や臨時職員で補充した部署はあるのか。 (2) 26 年度末での退職予定者（定年含む）は、現在、一般職はじめ職種別にそれぞれ何人いるのか。 (3) 27 年 4 月 1 日の正規職員の採用計画は、全体で何人予定しているか。また、職種別内訳は (4) 専門職（調理士、保育士、幼稚園教諭）の退職者の補充は、100%補充する方針なのか。
5	1 1	長 澤 勝 幸	1 鳥獣被害対策の充実について	(1) クマ出没時の連絡体制について (2) イノシシ被害と対策について
			2 介護保険事業見直しの課題について	(1) 本市における介護保険事業の課題について (2) 「要支援切り」に対する現時点での対応について

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			3 県有施設などの利活用問題について	(1) 市の利活用検討委員会の役割について (2) 今後の個別的な進め方について
			4 学校防災計画について	見直しのポイントについて
6	10	田部輝雄	1 雇用対策について	<p>昨年から今年にかけて、市内における雇用環境が大きく変化しようとしていた。本田金属技術(株)の喜多方工場への本社機能移転、さらには、(有)共和電機の操業支援等雇用創出の場が拡大され、人口流出にも一定の歯止めがかかる情勢であった。</p> <p>しかし、今年に入って半年が経過しようとしているのに、経営が軌道に乗らず苦戦を強いられている企業や若手技術者が不足してシェア拡大に苦慮している企業等、市内全体を見ると雇用環境に回復の兆しが見えてこない。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) アサヒパワー(株)の現状について</p> <p>(2) 本田金属技術(株)のその後の動きについて</p> <p>(3) 市内企業の新規採用状況について</p> <p>ア 求人において第二次産業が圧倒的に少ない傾向について</p> <p>イ 新高卒の採用状況について</p> <p>(4) 臨時職員の応募状況(特に臨時保育士)について</p> <p>(5) 雇用相談センターにおける現状と課題について</p> <p>ア いつまで開設するのか。</p> <p>(6) 今年度の重点推進事業の具体的な取り組みについて</p>
			2 環境対策について	<p>平成 22 年、市は経費節減を理由に ISO 14001 の認証を返上した。そして今回、改めて市独自の環境マネジメントシステムの構築を計画されている。その取り組みについて伺う。</p> <p>(1) システム再構築に至った経過について</p> <p>(2) ISO 14001 との関係について</p> <p>(3) 外部による監査や内部監査はどのようにして行うのか。</p> <p>(4) 法の精神は全市民的な取り組みが求められている。どのようにして進めるのか。</p> <p>(5) この取り組みは片手間で取り組めるシステムではない。組織機構上はどのような位置づけになるか。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			3 風評被害対策について	<p>東日本大震災、原発事故から 3 年が経過をした。しかし、未だに風評被害は払拭されない状況にある。今まであらゆる手を尽くして努力されてきた。結果して少しずつ震災前の環境に戻りつつあると見ているが、これまでの成果について何点か伺う。</p> <p>(1) 首都圏内の電車内広告に対する反響について</p> <p>(2) 平成 26 年度の修学旅行及びグリーンツアーリズム予約状況について</p> <p>(3) 出荷制限となっている農産物、山菜などへの対策について</p> <p>(4) トップセールスの反響はどのように捉えているか。</p>
7	5	渡部一樹	1 未利用地等の利活用について	<p>(1) 「市内に所在する未利用地等利活用庁内検討委員会」で議論する内容について伺いたい。</p> <p>(2) 旧県立喜多方病院の跡地利用については、若者や子育て世代をターゲットにした利活用が望ましいと考えるが見解を伺いたい。</p>
			2 中期財政計画から見える今後の課題について	<p>(1) 公共施設の老朽化による改修経費の増加に対してどのように対応するのか伺いたい。また、公共施設マネジメント導入の必要性について見解を伺いたい。</p> <p>(2) 緊急雇用創出基金事業の廃止を受け、これまで同基金事業を活用して取り組んできた事業継続の可否をどのような基準で判断するのか伺いたい。また、廃止に伴い何名程度の臨時職員が減少する見込みか伺いたい。</p> <p>(3) 減債基金の活用について「平成 27 年度より年間 5,000 万円ずつ積み立てる」方針が示された。繰越金の実績から、さらなる積み立てが可能と考えるが見解を伺いたい。</p>
			3 公金徴収一元化について	<p>(1) 公金徴収一元化を導入する考えはないか見解を伺いたい。</p> <p>(2) 一元化によるメリット・デメリットは何か伺いたい。</p> <p>(3) 来年度の機構改革の中で税務課内に「債権管理係(仮)」を設置する考えはないか見解を伺いたい。</p>
8	13	小林時夫	1 防犯対策について	<p>(1) 公共施設の防犯体制について</p> <p>(2) 学校施設の防犯体制について</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				(3) 防犯パトロールの現状と今後について (4) 防犯灯（街路灯）の LED 化について
			2 通学路の安全対策について	(1) 通学路の安全対策実施について (2) ゾーン 30 の設置について
			3 自主財源の確保について	(1) 自主財源確保の今後について (2) 公共施設に設置されている自動販売機の使用料について
9	9	大川原謙一	1 農業問題について	新しい農業政策に対しての本市の取り組み状況について伺う。
			2 花でもてなす観光について	(1) 日中線自転車歩行者道路の維持管理について伺う。 (2) ポケットスペース及び道路樹側（脇）の管理について伺う。
			3 ふるさと納税について	今までのふるさと納税の総額及び、その資金で実施した事業について伺う。
10	16	佐藤一栄	1 認定農業者のあり方について	(1) 認定農業者制度については土地の利用権、所有権移転（土地の売買）等のメリットはありましたが、その他についてはあまりメリットが無く、現在では高齢化が著しくなり若い後継者が不足しているのが実態ですが、現状の問題点を伺います。 (2) 認定農業者制度の今後のあり方と支援策について伺います。 (3) 認定農業者の育成強化について、喜多方市各地区の連絡協議会を立ち上げて指導・研修・制度の説明を市全体ですべきと思いますが、如何か伺います。
			2 旧県立喜多方病院の跡地利用について	(1) 県は、平成 26 年度に解体の予算を計上致しましたが、年度内には解体を施工されると思いますが、その後の処理について県の計画動向は如何か進捗状況を伺います。 (2) 今後の利用計画で県が動向を示して頂ければ幸いです。喜多方市にも相談をしたいと思います。市としては理想的な計画を持つべきことから各種団体との意見を交換する前に、まずは庁内検討委員会で検討することがベストと思われます。その進捗状況を伺います。 (3) 庁内検討委員会で素案を作成後、各種団体等との意見交換をして跡地の利用計画を作成し、予算を確保して利用していく、皆様の意見が良ければ民間事業者でも良いと思われますが、如何か伺います。
			3 旧高郷中学校寄宿舎の利用について	(1) 旧高郷中学校寄宿舎の利活用については、昨年 8 月に庁内検討委員会、作業部会

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>を立ち上げて検討をしてきたと思われませんが、内容の進捗状況を伺います。</p> <p>(2) 揚津グリーンツーリズム、漕艇場・民宿組合、自然体験施設・カイギュウランドたかさと等の関係団体との話し合いはなされたのか、その内容について伺います。</p>
1 1	3	坂内鉄次	1 人口減少と少子化対策について	<p>(1) 結婚対策について</p> <p>(2) 子育て支援について</p> <p>(3) 通園（所）通学支援について</p> <p>(4) 就職支援について</p>
			2 学校給食について	<p>(1) 学校における食育の推進について</p> <p>(2) 食物アレルギー対策など安全確保について</p> <p>(3) 摂食障害について</p> <p>(4) 給食会計について</p> <p>(5) 「喜多方市学校給食調理業務の一部民間委託検討の経過」について</p>
1 2	6	江花圭司	1 人口減少と自治体の消滅の可能性について	<p>「若い女性が 50%以上減少すると出生率が上がっても人口を維持できず、最終的に消滅する可能性がある」として、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに 2010 年からの 30 年間で「20～39 歳の若年女性」が 50%以上減少する市町村を消滅可能性都市として 5 月 9 日に公表されました。</p> <p>人口減少問題は、効果が出てくるまでには長い時間を要しますが、早く取り組めば取り組むほど効果は上がります。対応を先延ばししないことこそが大事で自治体間の共有認識で解決を急ぎたいところです。</p> <p>基本は「若者や女性に魅力があり活躍できる社会」を作ることであり、若者が自らの希望に基づき結婚し、子どもを産み、育てることができるような社会をつくること。それが人口減少の流れをストップさせる基本的な方策です。</p> <p>そこで、次の点について伺います。</p> <p>(1) 人口減少に関して今後 20 年を視野に置いたプランの設計について</p> <p>子育て支援だけでなく、産業・雇用、教育環境、国土形成（広域地方計画）、住宅、医療計画、介護保険事業計画、税制、地方制度など総合的な取り組みを内容とする総合戦略を推進していくことが重要であると考えます。</p> <p>また、5 月 8 日に発表した日本創生会議</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>からは、地方元気戦略を掲げ、2024 年までに達成したい第一次総合戦略の基本目標は、現状出生率 1.4 を国民の「希望出生率」1.8 にすることと、若者の人口流出の原因である「東京一極集中」に歯止めをかけることとしてあります。</p> <p>さらに、2034 年までに達成したい第二次総合戦略では、米、仏、英、スウェーデンのように出生率 2.0 前後を 2.1 となるよう実現し、将来人口の安定を図ることを基本目標としています。</p> <p>ア 本市の合併後の出生数と出生率、これからの目標数値を伺います。</p> <p>イ 直近の平成 22 年出生動向調査結果において夫婦の「理想の子ども数」は平均 2.42 人で、国民の希望が叶った場合の希望出生率を実現することを目標とする場合、その実現のため結婚して子どもを産みたい人の希望阻害要因を除去することが重要ですが、その除去すべき阻害要因を伺います。</p> <p>ウ 希望阻害要因が解決されていけば出生数も増えると考えますが、現状、人口は増えていません。どこに課題があり問題解消に至っていないのか伺います。</p> <p>エ 人口減少を食い止めるため地方自治体が早急に自ら主導権を握って多様な取り組みを行う必要が出てきます。平成 25 年度施策の中で、人口減少に歯止めをかけるために立案した施策、出生率向上の施策、人口流出を防ぐ施策というように意識して掲げた施策の成果と 26 年度施策へどのように繋げたのか状況を伺います。</p> <p>オ 次年度以降、本市自らの主導で広域的に「地域戦略協議会」を設置し、市の「出生率目標」の設定や「地域人口ビジョン」の策定、「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とする「新たな集積構造」の形成やそれを支える自治体間の「地域連携」の具体的構想の作成が急がれますが、どのように考えるか伺います。</p> <p>カ これらの検討に際しては、2020 年の東京五輪を視野に置く必要性が高いことから、取り組みが急がれますが、緊急</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>性と検討状況について伺います。</p> <p>キ 消滅可能性都市、人口減少問題に関しては、子育て支援だけでなく、産業・雇用、教育環境、国土形成(広域地方計画)、住宅、医療計画、介護保険事業計画、税制、地方制度など総合的な取り組みを内容とする総合戦略を推進していくことが必要とされます。できなければ健全な財政運営はできなくなってしまうため、地域の社会経済構造の再編に向けた取り組みを行わなければ自治体運営が滞り消滅の可能性が示唆されます。</p> <p>本市は「若者に魅力のある地域拠点都市」を目指してほしいと考えます。それには、横断的でスピーディな総合的対応ができる「人口減少対策室」や「元気戦略対策課」を設置し、「地域の問題は、地域で決める」という考え方の下で、地域自らのイニシアティブで多様な取り組みを行って欲しいが、その考えを伺います。</p>
1 3	2 1	渡 部 勇 一	1 空き家対策について	<p>(1) 空き家の現況について</p> <p>(2) その利活用について</p> <p>(3) 市外の移住希望者への喚起について</p> <p>ア 条件整備について</p>
1 4	2 0	齋 藤 勘 一 郎	1 有害鳥獣対策について	<p>(1) クマ、猿、イノシシ、鹿の被害状況及び目撃情報について</p> <p>(2) 鳥獣保護法改正の内容について</p> <p>(3) 会津地域ツキノワグマ対策協議会について</p> <p>(4) 有害鳥獣対策の広域連携について</p> <p>(5) 猿の加害群半減の目標設定について</p> <p>(6) 市内猟友会の会員構成について</p> <p>(7) 新規狩猟者育成補助事業について</p> <p>(8) 鳥獣被害対策実施隊の設置について</p> <p>(9) 鳥獣被害対策本部について</p>
1 5	2 3	五十嵐吉也	1 行政一般について	<p>(1) A E D の普及と啓蒙について</p> <p>ア A E D の機能と効果をお伺いします。</p> <p>イ 現在、民間も含めて市には A E D は幾つ配置されていますかお伺いします。</p> <p>ウ 当局は A E D の配置箇所を全て把握されていますか。それは何に基づいて把握できますか。例えば図面等ですか。また、職員は把握できていますか、住民には配置箇所を周知していますか、消防署</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>や関係機関と配置箇所を共有されていますか、以上の点についてお伺いします。</p> <p>エ AEDの作動手順書は、AED機器と一緒にいると思います。設置されているところの職員は、手順書通りに起動できますか。また、そのための訓練は行われておりますか。さらには、住民の指導はどうされていますかお伺いします。</p> <p>オ AEDの有効活用を図るためには、今後の普及と啓蒙が重要になってまいります。AEDの機能を適正に行うため、関係機関や住民と連携して訓練等を行う考えはありますかお伺いします。</p> <p>カ 設置箇所が一目で分かるような看板や図面等を作成し、住民等に周知する考えはありますかお伺いします。</p> <p>(2) 東町地区の都市下水道工事の進捗状況について</p> <p>ア 従来から住民に示してきた下水道整備工事の工期に変更はありますかお伺いします。</p> <p>イ 下水道整備工事の認定区域に入っている国道 459 号の一部区間は、都市計画決定道路に認定されていると思います。これは、昭和 16 年に豊岡・檀野線として都市計画道路の認定を受け、平成 23 年、小田付通り線で最終決定されたと記憶しております。この都市計画決定道路は近く、北側に道路が拡幅されると聞いております。これに相違ありませんか。住民の間にこのような話が流れ伝わっておりますが、事実でしょうか。事実であるならば、住民説明会を開催し対応すべきと考えますがいかがかお伺いします。</p> <p>ウ 事実とするならば、今後のこの地域の下水道整備工事に、どのような影響が出るのか。また、国道 459 号の拡幅計画の区間はどのようになっているのか。さらに、工事期間についてお伺いします。</p> <p>(3) 上高額地区にある下水道工事について 上高額の下水道認定区域の中にある道路位置指定を受けた道路で下水道工事が</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>できない箇所があります。これは道路の公図上は道になっているが、底地は個人名義であるため下水道管の埋設ができないと当局から聞いております。底地が個人のものである場合、埋設されないということはどのような理由なのかお伺いします。</p> <p>次に、できないことをあらゆる手法を使ってできるようにするのが行政ではないでしょうか。これまでにこのような事例が無かったのかお伺いします。地元としては下水道があるのと無いのとでは大変住居環境が大きく異なります。このことによって人間関係がそこなわれる地域環境を作り出さないために当局のお力添えを賜りたいがいかがお伺いします。</p>
16	2	田中雅人	<p>1 市長の政治姿勢並びに教育委員長、教育長の見解と認識について</p> <p>2 原発事故での除染、賠償問題で市の対応を伺う。</p> <p>3 学校給食の委託検討問題について</p> <p>4 住宅リフォームの支援制度について</p>	<p>(1) 憲法を守るべき日本の総理大臣が解釈で憲法を変えようとしている。憲法第9条の解釈変更で「集団的自衛権」の行使ができるとする安倍政権について市長の認識を伺う。</p> <p>(2) 教育委員会は、国や首長から独立した行政組織である点に最大の特徴がある。 ア 政府の「法案」は、独立性をなくし、国と首長の支配下に置こうというもので、全国の教育関係者が立場を超えて心配や反対を表明、世論調査でも75%が「政治家が教育内容をゆがめない歯止めが必要」と答えているが、教育委員長、教育長の見解と認識を伺う。</p> <p>(1) 本市の放射能汚染状況（市街地、農地、河川、山林等）について伺う。 (2) 原発事故による健康診断、健康状況（避難者も含む）について伺う。 (3) 除染費用の賠償について、東電は「平成23年の原発事故時に個人・事業所が自主的に行った場合の除染費用の支払いに応じる」と方針転換をしたが、市の対応を伺う。</p> <p>(1) 「食育」は大事な教育と考えるが、その認識について伺う。 (2) 食物アレルギーを持つ児童・生徒への具体的対応について伺う。</p> <p>(1) 「住宅リフォームの支援制度（仮称）」（経済効果は24倍の例あり）を地域経済活性化のために市が単独でも具体化すべ</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				きではないか伺う。 (2) さらに「福島県の制度」としても取り組むよう「県」に働きかける必要があるのではないかと伺う。